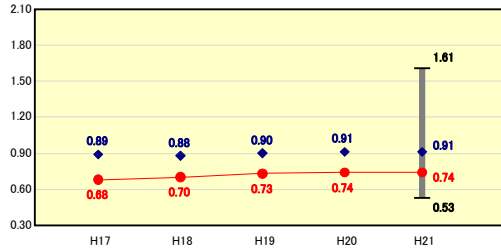


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 **[0.74]**

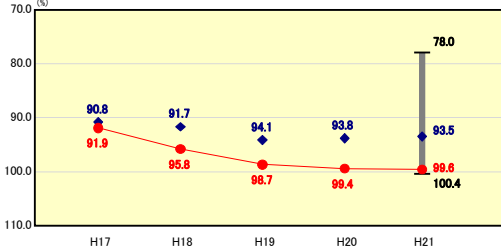


● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 25/35
全国市町村平均 0.55
奈良県市町村平均 0.44

財政構造の弾力性

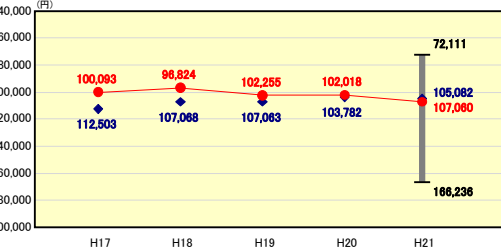
経常収支比率 **[99.6%]**



類似団体内順位 33/35
全国市町村平均 91.8
奈良県市町村平均 96.5

人件費・物件費等の状況

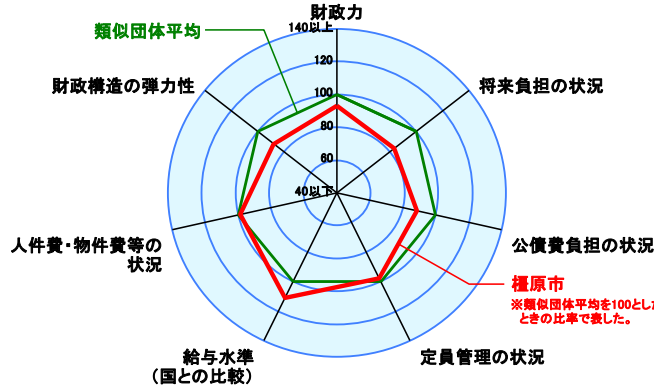
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[107,060円]**



類似団体内順位 22/35
全国市町村平均 115,958
奈良県市町村平均 117,723

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

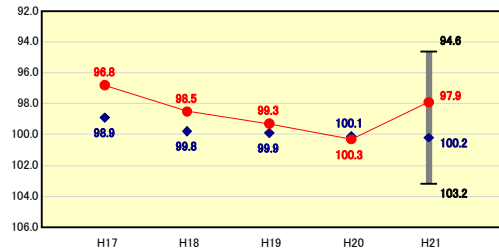
人口	124,557	人(H22.3.31現在)
面積	39.52	km ²
標準財政規模	22,454,636	千円
歳入総額	40,077,062	千円
歳出総額	39,623,389	千円
実質収支	177,499	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破綻としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.9]**

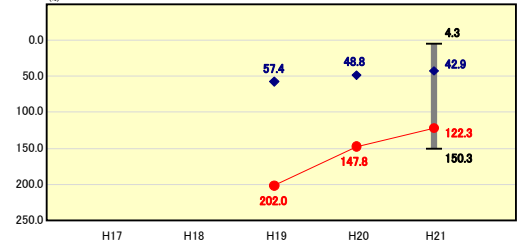


類似団体内順位 6/35
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

将来負担比率 **[122.3%]**

※グラフ内数値は1月31日現在のもの

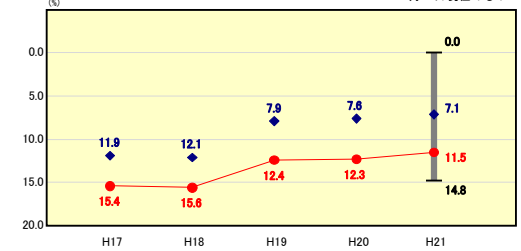


類似団体内順位 32/35
全国市町村平均 92.8
奈良県市町村平均 148.8

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[11.5%]**

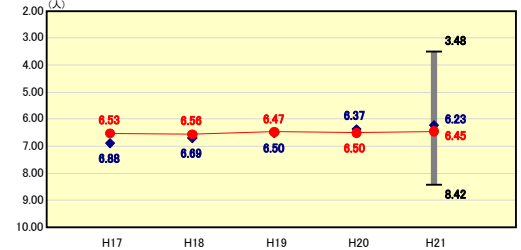
※グラフ内数値は1月31日現在のもの



類似団体内順位 28/35
全国市町村平均 11.2
奈良県市町村平均 14.5

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[6.45人]**



類似団体内順位 21/35
全国市町村平均 7.33
奈良県市町村平均 7.98

分析欄

【財政力】

前年から引き続き景気低迷の影響による税収の落ち込みにより、類似団対との差は前年と変わらず。引き続き、市税の確保に努める。

【財政構造の弾力性】

公債費は、H19年度より実施している公的資金補償金免除繰上償還により、減となったものの、不況による影響により、生活保護や障害者・児童福祉関連の扶助費が増となり、ごみ処理施設やし尿処理施設等の大規模施設の維持管理経費がかさみ、前年より悪化している。給与カット等を翌年度より導入して人件費の削減をはかるとともに適正な人員配置や、経費節減等で改善を図る。

【人件費・物件費等の適正度】

昨年同様、類似団平均とほぼ同程度となった。物件費については施設の維持管理経費が大きく、今後の運営状況をみながら改善を図る。

【給与水準の適正度】

職員給の減により、昨年度よりラスパイレス指数が減となった。今後も給与カット等を行い人件費の抑制に努めていく。

【将来負担の健全度】

地方債残高の減少により前年より大幅に改善された。しかし、類似団平均との差は未だ大きく、今後も起債発行の抑制と事業選択、土地開発公社の債務の縮減に努めている。

【定員管理の適正化】

昨年とほぼ横ばいであり、類似団平均に近い数字となっている。今後も適正な人員管理と配置、新規職員の採用計画等に基づき、適材適所の人員配置でより高い行政ニーズに対応できるように努める。